

平成26年 1月28日

地域再生・活性化ネットワークの構築について ～ 広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進 ～

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（取締役会長兼社長 谷 正明）傘下の株式会社福岡銀行（取締役頭取 谷 正明）と株式会社北海道銀行（頭取 堰八 義博）、株式会社七十七銀行（頭取 氏家 照彦）、株式会社千葉銀行（頭取 佐久間 英利）、株式会社八十二銀行（頭取 湯本 昭一）、株式会社静岡銀行（頭取 中西 勝則）、株式会社京都銀行（頭取 高崎 秀夫）、株式会社広島銀行（頭取 池田 晃治）および株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）の地方銀行 9行は、各行の経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値を共創することで地域経済の再生および活性化を図るため、『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結し、相互に連携および協力することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

地域再生・活性化ネットワーク（協定書）の概要

1. 目 的

日本における出生率の低下や都市部への人口流出に伴う人口減少、少子高齢化などの進展は、今後、地域社会・地域経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

そのような中で、地域社会と密接な関係にある地方銀行は、地域との共存共栄はもとより、地域経済全体の浮揚と更なる発展を実現していくことが求められております。そのためには、特定の企業（『点』）や事業（『線』）を再生し、地域に活力を与えることに加え、地域の集積された情報を活用し、地域のコーディネーターとして、地域全体を『面』で捉えていくことで、適時適切なリスク・リターンをとりながら、積極的に地域経済の再生および活性化に資する取組みに関与・貢献していくことが求められています。

今回構築する『地域再生・活性化ネットワーク』は、上記への対応に加え、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携して、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、各行が『点』と『線』を結び、『線』を張り巡らせることで創出している『面』を県境・地域を越えてつなぐものであり、その相乗効果を活かして新たな価値を共創することを目的とするものです。

2. 連携および協力の内容

県境・地域を越えて活躍されるお客さま（企業）の成長ステージ（ライフサイクル）における様々な経営課題やビジネスニーズに対して、ネットワークに参加する各行の金融仲介機能を積極的に活用することで、お客さまにとって最適なソリューションのご提供に向けた連携および協力を行います。

具体的には、創業期における新事業支援や、成長・成熟期における経営改善支援の他、事業再生、事業承継といった各ステージにおいて求められるお客さまのニーズにお応えするために、

- ① 各種金融手法を活用した資金の供給およびM&A・事業承継等のスポンサー紹介やビジネスマッチング業務を含む情報のご提供
 - ② 各行が保有するグループ会社機能のご提供
- に関して、相互に連携して検討・協力するとともに、
- ③ これらの業務・機能提供に係るノウハウの共有・高度化を図ることを目的とした参加行間の情報交換会や共同研修の開催を通じて、専門人材の育成・交流などにも取り組んでまいります。

3. 協定書締結日

平成26年 1月28日（火）

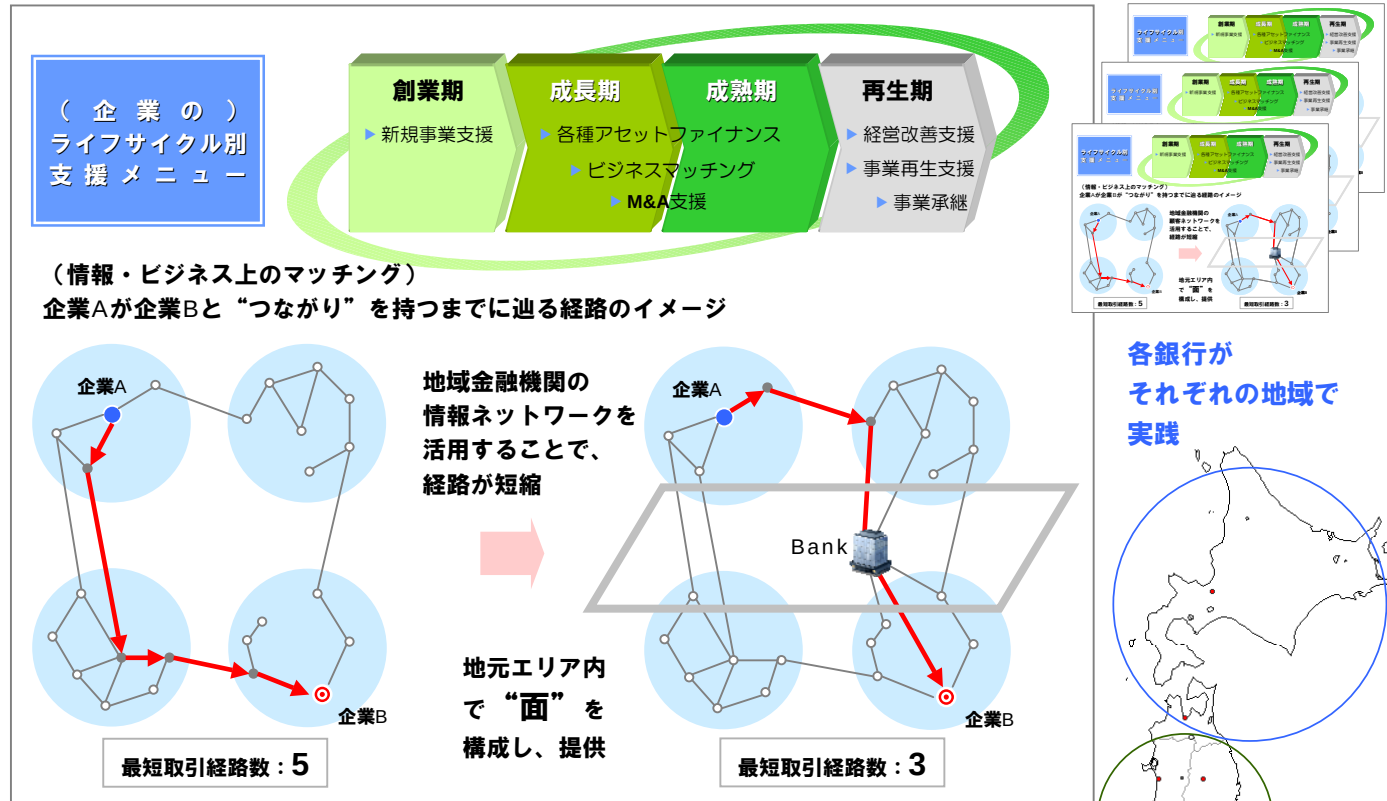
以 上

《 本件に関するお問合せ先 》

ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 （担当：永吉・溝江 TEL 092-723-2502）

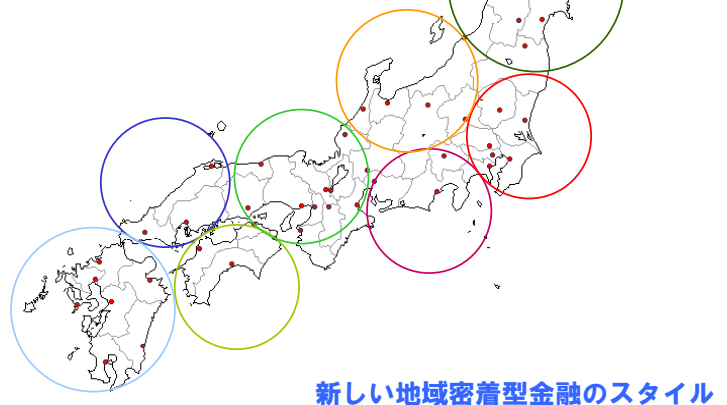
【ご参考】 地域再生・活性化ネットワークにおける価値共創のイメージ

従来の地域密着型金融



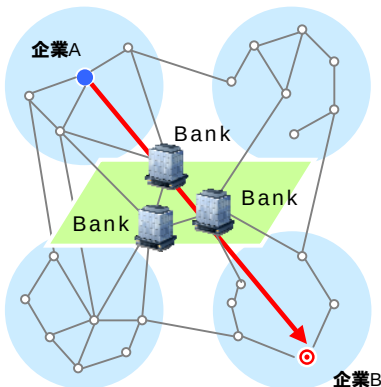
『地域再生・活性化ネットワーク』

日本全国をカバーする地域金融機関の広域連携
＝ 地域再生・活性化ネットワークを活用して
それぞれの金融機関が有する
“面”と“面”をつなぐ



新しい地域密着型金融のスタイル

複数の金融機関がそれぞれの情報ネットワークを共有・活用



最短取引経路数：1

▶ 県境・地域を越えて活躍する（今後検討される）お客さま（企業）の様々なビジネスニーズに、全国の各エリアにおいて集積された情報を持ち、地域のコーディネーターとなりうる地域金融機関が連携・協力して金融仲介機能を提供

- ✓ 各種金融手法を活用した資金供給（シ・ローン、協調融資）
 - ・ 事業の広域化に係るファイナンス、地域開発支援
 - ・ 再生ファイナンス（M&A、LBO、MBO などを含む）
- ✓ M&Aや事業承継に係る相手先（売り先・買い先）情報、ビジネスマッチング業務に係る情報の提供（マッチング）
- ✓ 各行が保有するグループ会社機能の提供
 - ・ ファンド運営会社、コンサルティング会社等による共同支援

従来の単一の“面”だけでは実現できなかった **新しい価値を共創**